



2027年3月期第2四半期　決算補足資料

2026年11月12日

ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社

（東証プライム市場：6544 ）

Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved

1 2027年3月期　第2四半期業績概要

2 2027年3月期　連結業績予想

Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved



2027年3月期 第2四半期業績概要

- 売上高・各利益とも上期として過去最高を更新。のれん償却前営業利益率は中期経営計画の目標と同水準
- 保守契約台数は6,920台純増、リニューアル完工台数は上期最高の1,260台
- 上場10周年と中計達成見通しを記念した特別配当を加算し、年間配当金は1株当たり46円、配当性向100.3%を予想

Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved

契約数・国内拠点数・従業員数の推移

保守契約の純増は、通期予想に対し概ね順調に進捗

- 上期の純増数は6,920台。通期業績予想で掲げた純増ペース（年間約1万3千台）に対して53%と、順調に進捗
- 下期以降の保守契約純増ペースの再加速に向けて、顧客流入経路の拡充等、営業体制の強化を推進
- リニューアル完工台数は上期過去最高の1,260台。第2四半期は猛暑時期の工事回避で、下期偏重の傾向は、今後も継続する見通し
- 国内拠点数は158となり、全都道府県を網羅する拠点ネットワークを確立。人的リソースの拡充と併せて、さらなる成長に向けた事業基盤を整備

（台、名）

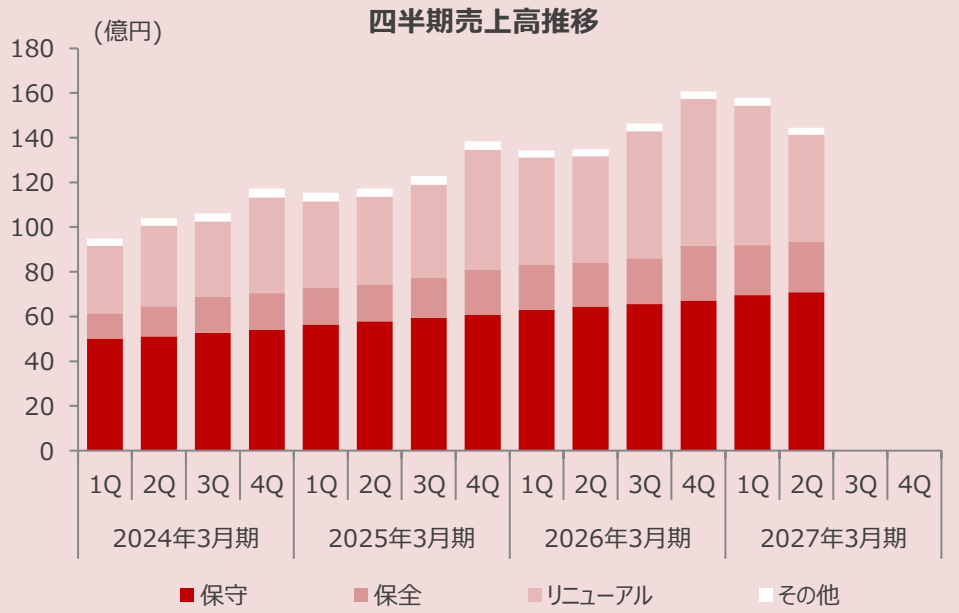
	2023年3月期 通期 実績	2024年３月期 通期 実績	2025年３月期 通期 実績	2026年３月期 通期 実績	2027年３月期 第2四半期 実績	前期末比 *リニューアル：前年同期比
保守契約台数	88,630	100,230	113,520	126,840	133,760	+ 6,920
リニューアル完工台数*（年度累計）	1,530	1,930	2,230	2,620	1,260	+ 50
立体駐車場（パレット数）	22,050	24,660	26,740	27,650	29,780	+ 2,130
拠点数	132	138	148	155	158	+ 3
従業員数	1,766	1,868	2,028	2,286	2,425	+ 139
うち技術員	1,096	1,159	1,271	1,452	1,555	+ 103
うち営業員	218	248	272	305	307	+ 2

注：台数は一の位を四捨五入して表示。増減は実数をもとに算出。

Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved

保守・保全業務、リニューアル業務ともに業績予想に対して順調な進捗

- 保守・保全業務は前年同期比10.6%増、通期予想に対する進捗率は49.0%
- リニューアル業務は、継続的な部品供給停止物件の提案強化による完工台数の増加と、単価の伸長に伴い、前年同期比15.8%の増収
- リニューアル業務は、猛暑時期の工事回避で、下期偏重を見込む



(百万円、%)

	2026年３月期 第2四半期		2027年３月期 第2四半期		前年同期比		通期予想	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率	金額	進捗率
保守・保全業務	16,737	62.2	18,518	61.3	1,781	10.6	37,800	49.0
リニューアル業務	9,544	35.5	11,049	36.6	1,504	15.8	25,900	42.7
その他	630	2.3	657	2.2	26	4.2	1,300	50.5
合計	26,912	100.0	30,224	100.0	3,312	12.3	65,000	46.5

Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved

通期連結業績予想に対して順調な折り返し

- 保守・保全業務、リニューアル業務の増収により、売上高は前年同期比12.3%増、通期予想に対し46.5%と順調な進捗
- リニューアル業務の単価の伸長と、適切なコスト管理により、売上高営業利益率は19.5%（対前年同期比で0.4ポイント改善）
- のれん償却前営業利益率は20.0%と、中期経営計画の目標と同水準に到達

（百万円、%）

	2026年３月期 第2四半期		2027年３月期 第2四半期		前年同期比		通期予想	
	実績	売上高比	実績	売上高比	増減額	増減率	金額	進捗率
売上高	26,912	100.0	30,224	100.0	3,312	12.3	65,000	46.5
営業利益	5,131	19.1	5,892	19.5	761	14.8	13,000	45.3
経常利益	5,139	19.1	5,871	19.4	732	14.3	13,000	45.2
親会社株主に帰属する中間純利益	3,291	12.2	3,699	12.2	407	12.4	8,200	45.1
（減価償却費）	724	2.7	866	2.9	142	19.6	1,800	48.1
（のれん償却額）	134	0.5	138	0.5	4	3.4	277	49.8
のれん償却前営業利益	5,265	19.6	6,031	20.0	766	14.6	13,277	45.4
一株当たり中間純利益（円）	18.48	--	20.70	--	2.22	12.0	45.87	45.1

※2025年10月1日に株式分割（1：2）を実施。一株当たり中間純利益は前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算出。

Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved

連結貸借対照表・キャッシュ・フローの状況

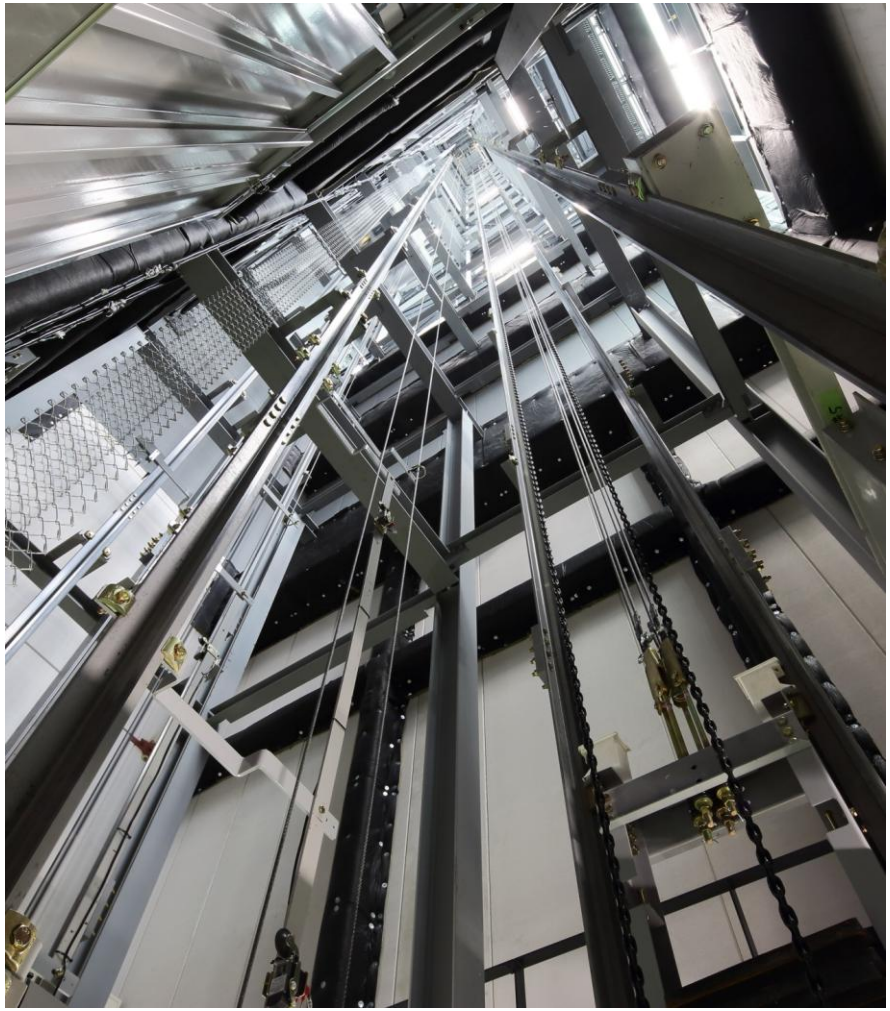
- 配当金と法人税の支払いや、長期借入金の返済を進めた一方で、資金調達の柔軟性の確保と、業務提携先金融機関との戦略的な関係強化等を背景に、短期借入金が増加。配当金の支払いがフリーキャッシュ・フローを上回ったことで一時的にネットデット・ポジションとなるも、期末に向けてネットキャッシュへの回復を見込む

（百万円）

	2026年３月期末	2027年３月期 第2四半期末	増減額
現預金	4,171	3,352	- 819
有形固定資産	11,997	12,051	+ 54
無形固定資産	4,240	4,058	- 181
借入金	2,982	3,396	+ 414
純資産	24,994	24,966	- 28
総資産	40,126	39,543	- 582

	2026年３月期 第2四半期	2027年３月期 第2四半期	増減額
営業キャッシュ・フロー	+ 4,147	+ 3,999	- 148
減価償却費	+ 724	+ 866	+ 142
のれん償却額	+ 134	+ 138	+ 4
投資キャッシュ・フロー	- 1,024	- 1,434	- 409
有形固定資産の取得	- 576	- 564	+ 11
フリーキャッシュ・フロー	+ 3,122	+ 2,565	- 557
財務キャッシュ・フロー	- 2,837	- 3,422	- 585
借入金の増減	- 6	+ 415	+ 421
配当金の支払い	- 2,760	- 3,754	- 993
現金及び現金同等物の増減額	+ 273	- 851	- 1,125

Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved



2027年3月期 連結業績予想

- 中計最終年度として、期初に公表した通期業績予想の必達に注力（予想は据え置き）
- 上場10周年と中計達成見通しを記念した特別配当を加算し、年間配当金は1株当たり46円、配当性向100.3%を予想

Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved

2027年3月期通期連結業績予想

- 通期連結業績予想は期初公表値を据え置き、その必達に向けて取り組む
- 予想の達成により、中期経営計画「VISION2027」で掲げた重点指標である「売上高600億円以上」、ならびに、「のれん償却前営業利益率20%」を達成する見通し

（百万円、%）

	2026年3月期 実績		2027年3月期 予想		
	売上高	売上高構成比	売上高	売上高構成比	前期比
保守・保全業務	34,499	59.9	37,800	58.2	109.6
リニューアル業務	21,801	37.8	25,900	39.8	118.8
その他	1,300	2.3	1,300	2.0	99.9
合計	57,601	100.0	65,000	100.0	112.8

	2026年3月期 実績		2027年3月期 予想		
	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比
売上高	57,601		65,000		112.8
営業利益	11,010	19.1	13,000	20.0	118.1
経常利益	11,006	19.1	13,000	20.0	118.1
親会社株主に帰属する当期純利益	7,319	12.7	8,200	12.6	112.0
（減価償却費）	1,587	2.8	1,800	2.8	113.4
（のれん償却額）	291	0.5	277	0.4	95.1
のれん償却前営業利益	11,301	19.6	13,277	20.4	117.5

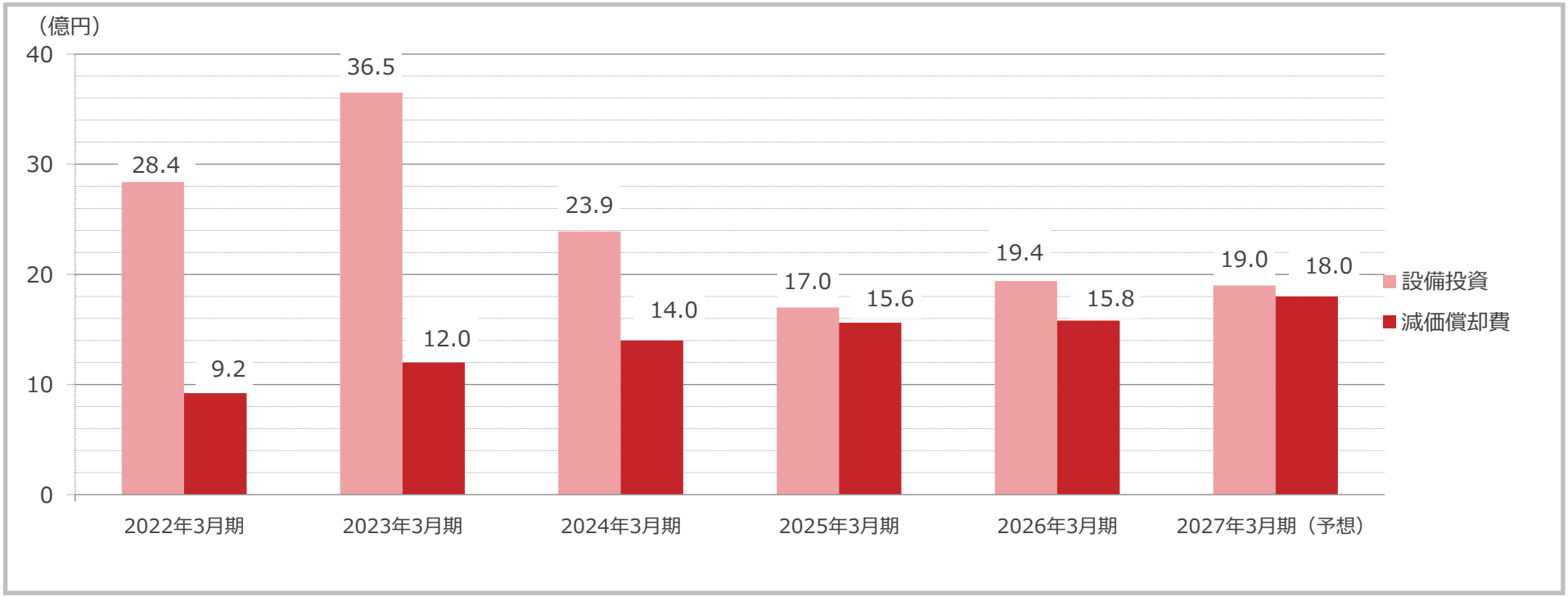
Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved

2027年3月期連結業績予想（設備投資・減価償却）

(億円)

	2026年3月期（実績）	2027年3月期（予想）	備考
設 備 投 資	19.4	19.0	リモート遠隔点検サービス「PRIME」に関する投資等
減価償却費	15.8	18.0	

設備投資と減価償却費の推移

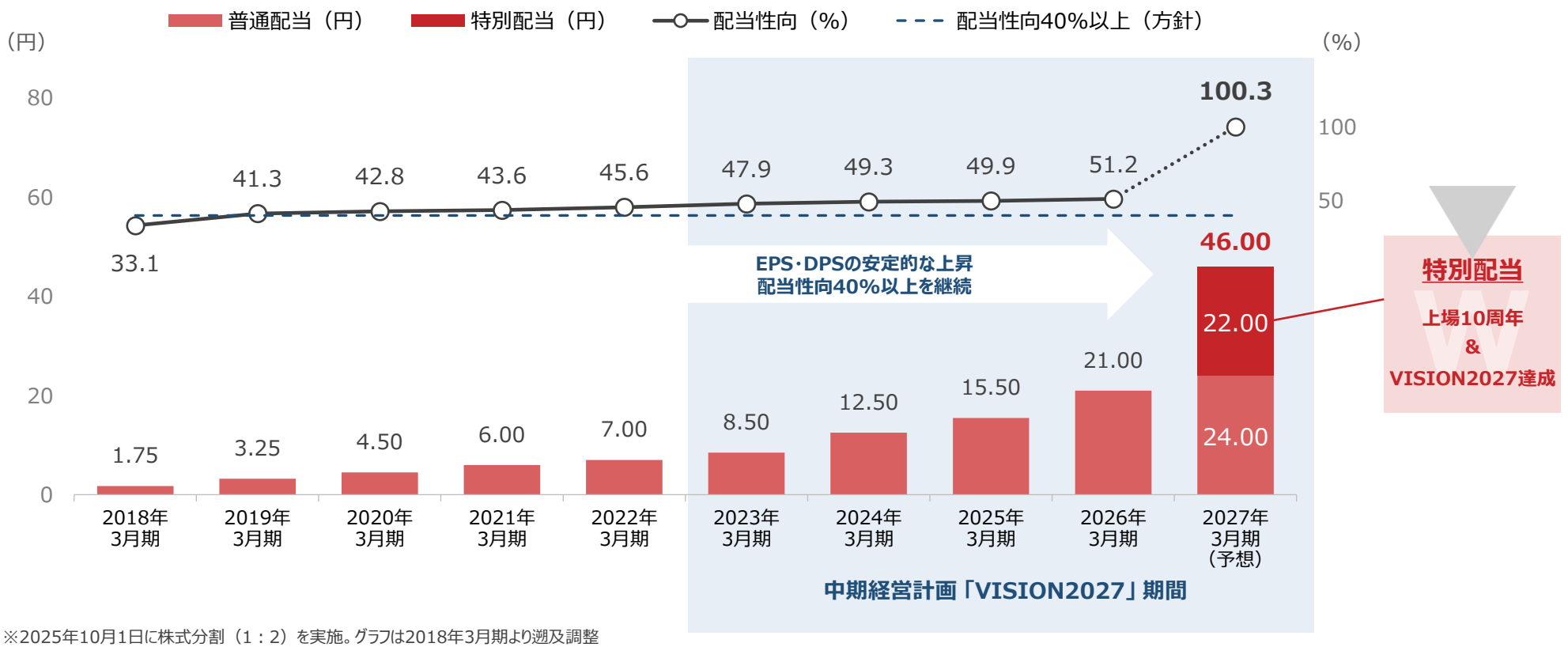


Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved

株主還元：配当予想

- 株主還元方針は配当性向40%以上を原則とし、一株当たり純利益（EPS）と一株当たり配当金（DPS）の安定的な上昇を目指すもの
- 2027年3月期の年間配当金は、普通配当24円（配当性向52.3%、前期比3円の増配）に、上場10周年と、中期経営計画「VISION2027」の達成見通しを記念した特別配当22円を加えた46円（配当性向100.3%）を予想

修正後DPS※（円）・配当性向（%）の推移



※2025年10月1日に株式分割（1：2）を実施。グラフは2018年3月期より遡及調整

Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved



参考資料

Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved

中期経営計画「VISION2027」

■ 基本戦略

- プライム市場に相応しい企業として、中長期の視野で事業成長のみならず、社会的・地球環境問題にも向き合い、社会環境変化に適応した、持続的な成長と企業価値の向上を目指す

■ 成長戦略

- 国内マーケットのシェア拡大による保守・保全業務売上成長（オーガニック+M&A）
- 保守契約台数の増加に伴うリニューアル需要の獲得

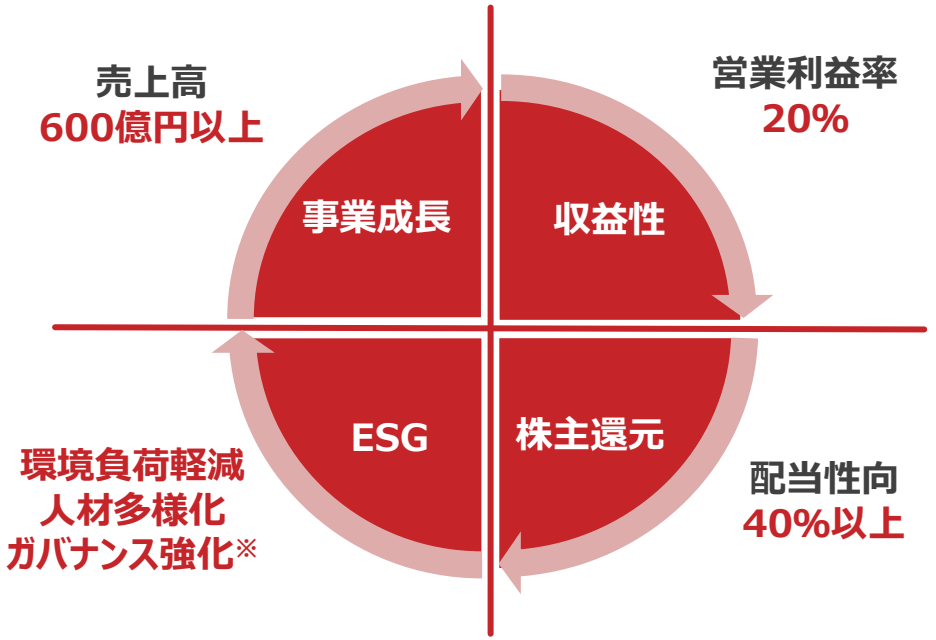
  ⇒ **売上高600億円以上**

- 人材育成、デジタル活用による事業生産性・業務効率性の改善による収益性の向上

  ⇒ **営業利益率20%**（のれん償却を除く）

■ 重点指標

成長を通じ企業価値を高め、全てのステークホルダーと共栄する



- 成長性、収益性指標は2027年3月期までに達成することを目標とする
- 営業利益率は、積極的なM&Aの推進を前提として、のれん償却を除く

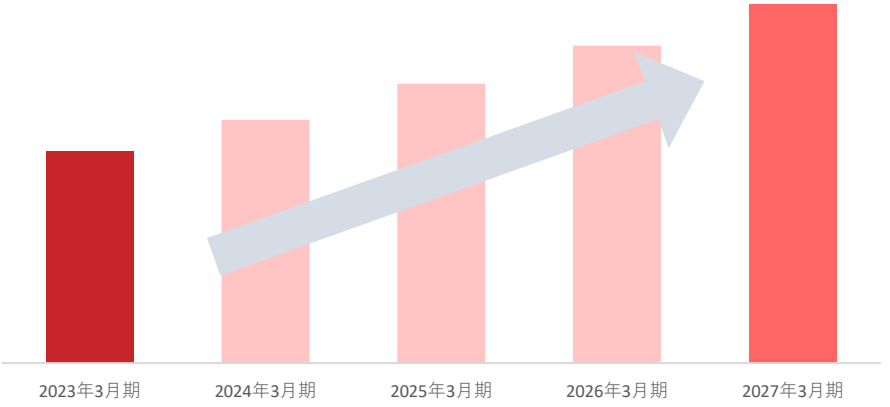
※当社サステナビリティページはこちら: https://www.jes24.co.jp/ja/sustainability.html

Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved

保守契約台数増による売上高600億円　営業利益率20%の達成

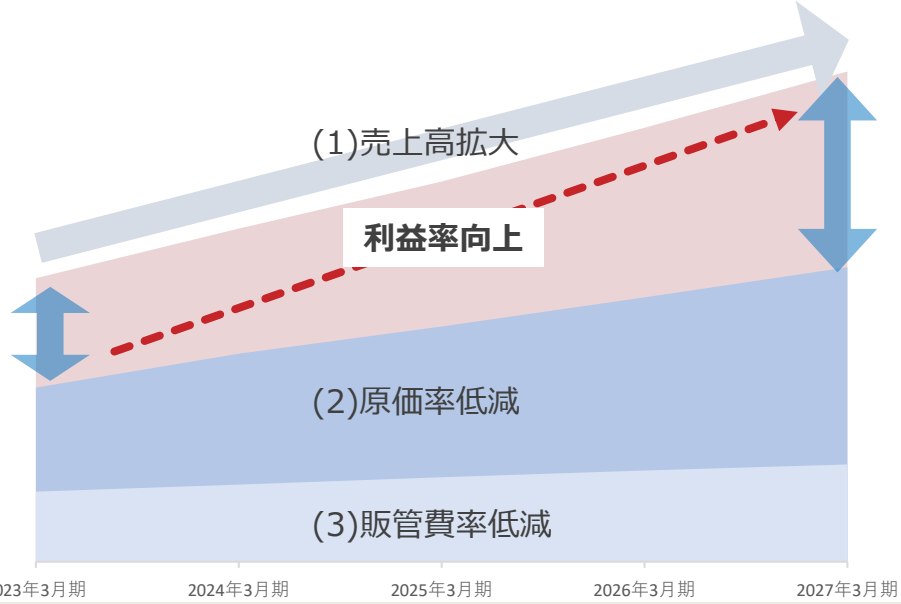
1. 国内マーケット獲得・シェア拡大による売上高600億円の達成

- 2026年9月末時点で、当社の国内保守マーケットシェアは約11%(当社推計)
- 高品質・適正価格のサービスを武器に、新規進出エリアを中心にシェア拡大の余地は十分にあり、保守営業体制・人員を拡充し、新規獲得を推進
- 台数増によるリニューアル需要の獲得で売上高拡大



2. 生産性向上による営業利益率の向上

- 貢献利益率が高い保守売上高の増加
  シェアが低い 新規進出エリアの台数増で利益率の向上
- 原価率低減
  技術員増加も、新卒中心の採用＋人材育成でコスト抑制
  技術員1人当たり管理台数の向上
  リファービッシュ品活用による材料費抑制
- 販管費率低減
  人員配置最適化、システム活用による事務コスト抑制

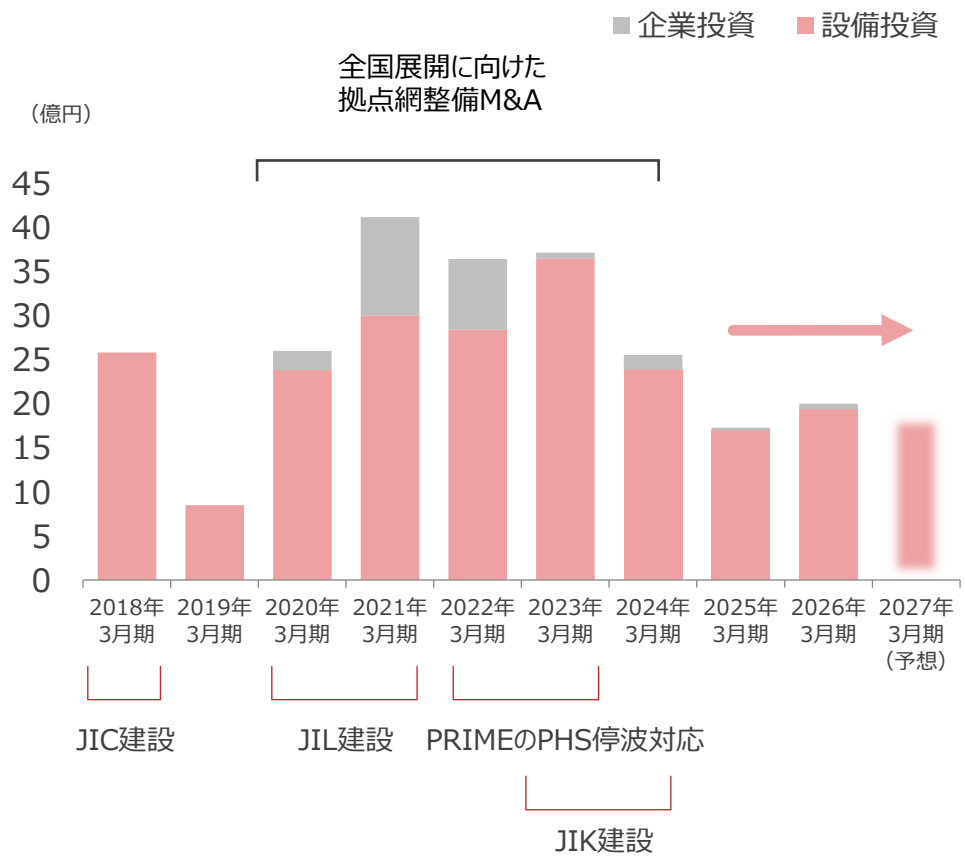


台数増で段階的に収益向上　営業利益率20%達成

Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved

国内企業投資、設備投資はピークを超えFCFは黒字化基調へ

投資金額推移



- 設備投資は2023年3月期がピーク、2024年3月期のJIK竣工後は保守契約増加に伴うPRIME端末の調達やシステム・開発投資にとどまる見込み
- 全国展開に向けた拠点網整備のためのM&Aはほぼ終了。今後は特定地域のシェア拡大や事業継承問題を背景とする小規模な投資が中心となる見込み

今後はEBITDAとフリー・キャッシュ・フローは平行して増加基調となる見通し

（注）企業投資は子会社取得による資本支出額です。

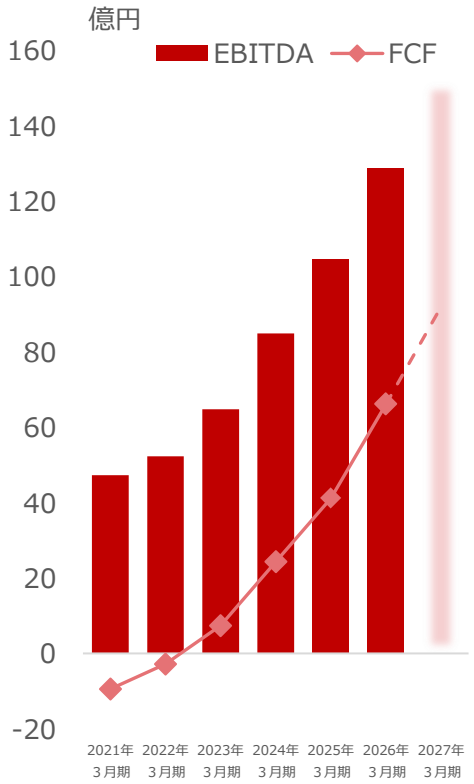
Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved

VISION2027：キャッシュフローマネジメント

フリーキャッシュフローはステークホルダーと共有し持続的成長につなげる

- 設備投資は2023年3月期がピークで、減少に転じる
- 保守契約台数の増加による事業拡大、収益性向上により、フリーキャッシュフローは増加傾向へ

EBITDA FCF見通し



キャッシュフローマネジメント

株主還元

原則40%以上
利益成長を株主と共有

- 配当性向40%以上を中計期間中、継続して達成
- 2027年3月期は普通配当24円に特別配当22円を加え、年間46円（配当性向100.3%）を予想
- 還元を通じて利益成長を株主と共有
- ネットキャッシュを基本とした財務運営

非連続成長投資

国内M&Aの継続、
本格海外進出準備

- 国内ではシェア拡大・事業継承問題等を背景とするボルトオンM&Aを継続
- 海外事業は現状、ノウハウの蓄積期間と位置づけ
- 事業拡大によりリスク耐性を強化し、将来の本格展開に備える

継続事業投資

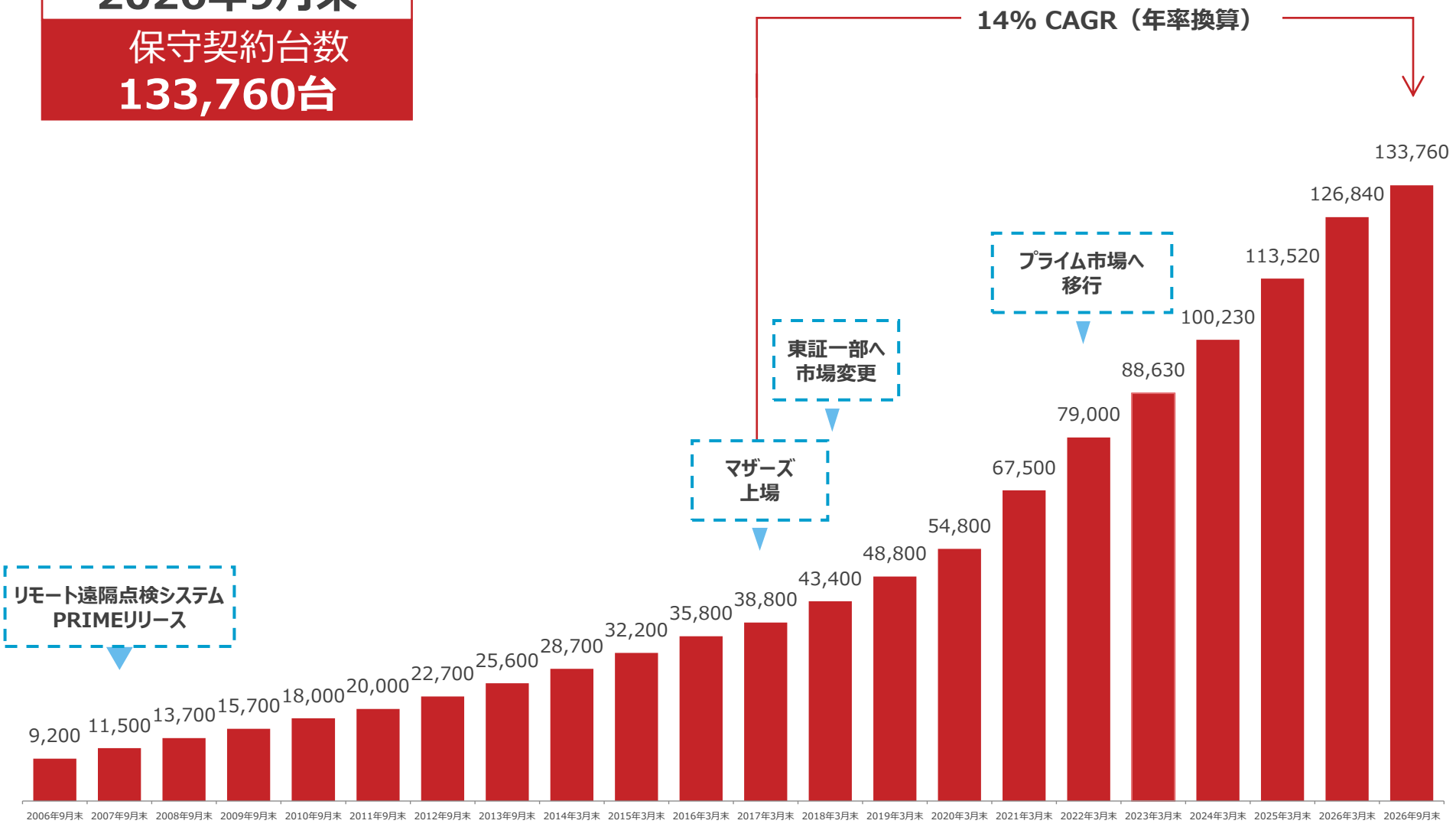
人材投資、ＤＸ推進、
研究開発等

- 競争の源泉であるサービス品質向上のための投資を継続
- 事業特性としてトップライン成長に伴い収益性は向上
- 営業利益率20%超では人材への投資も加速

Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved

国内保守契約台数の推移

2026年9月末
保守契約台数
133,760台

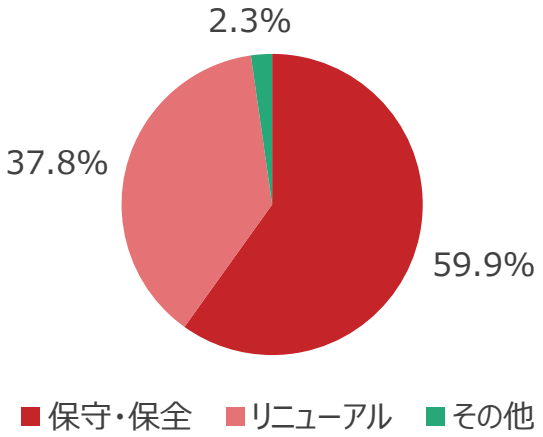


Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved

売上高成長

2026年3月期

売上高 576億円



（注）決算期変更に伴い2014年3月期は6カ月決算。上記は年率換算して表示しています。

Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved

国内拠点／ネットワーク

2026年9月30日
営業所数　158拠点

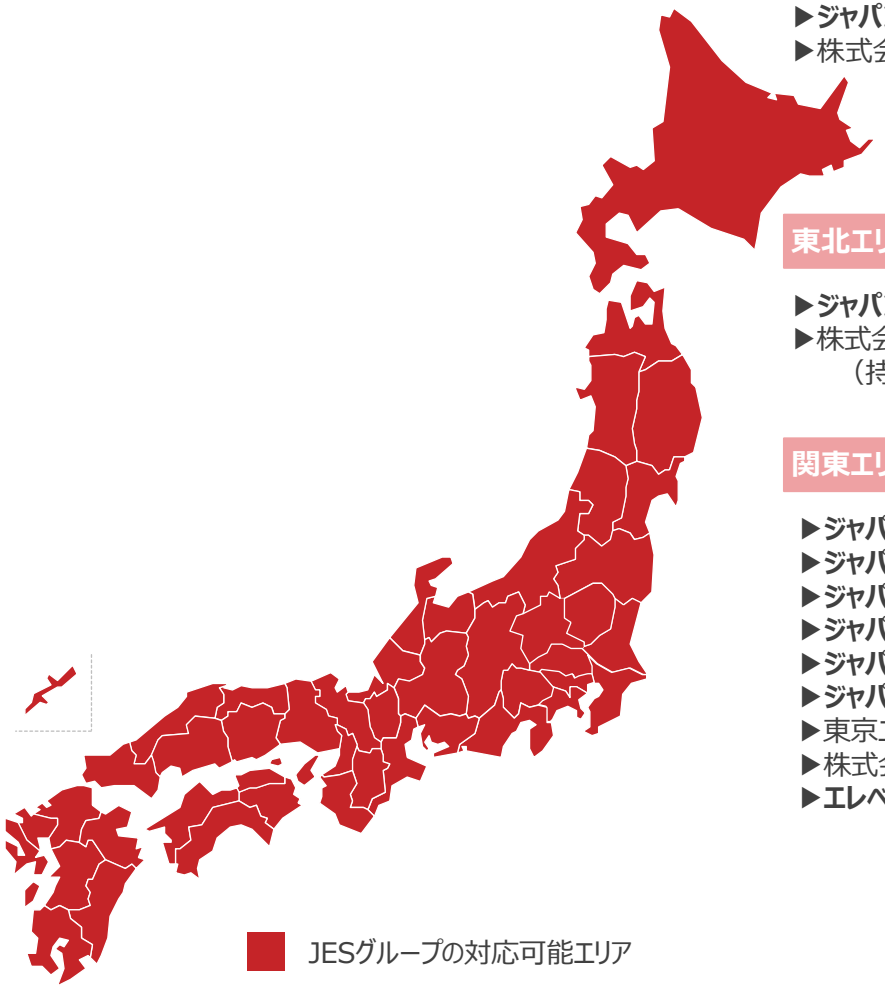
北陸エリア
▶北陸施設株式会社
（持分法適用関連会社）

東海/甲信越エリア
▶ジャパンエレベーターサービス東海株式会社
▶ジャパンエレベーターサービス城西株式会社
▶株式会社長野エレベーター **M&A**
▶株式会社ナカ･エレベータ **M&A**
▶株式会社上新ビルサービス（※）**M&A**

関西エリア
▶ジャパンエレベーターサービス関西株式会社
▶株式会社NSエレベータ **M&A**

中国/四国エリア
▶ジャパンエレベーターサービス中四国株式会社
▶株式会社三好エレベータ **M&A**
▶エヒメエレベータサービス株式会社 **M&A**

九州/沖縄エリア
▶ジャパンエレベーターサービス九州株式会社
▶株式会社エレドック沖縄 **M&A**
▶SGエレベーター株式会社
（持分法適用関連会社）



北海道エリア
▶ジャパンエレベーターサービス北海道株式会社
▶株式会社EVOTECH **M&A**

東北エリア
▶ジャパンエレベーターサービス東北株式会社
▶株式会社東北エレベーターサービス
（持分法適用関連会社）

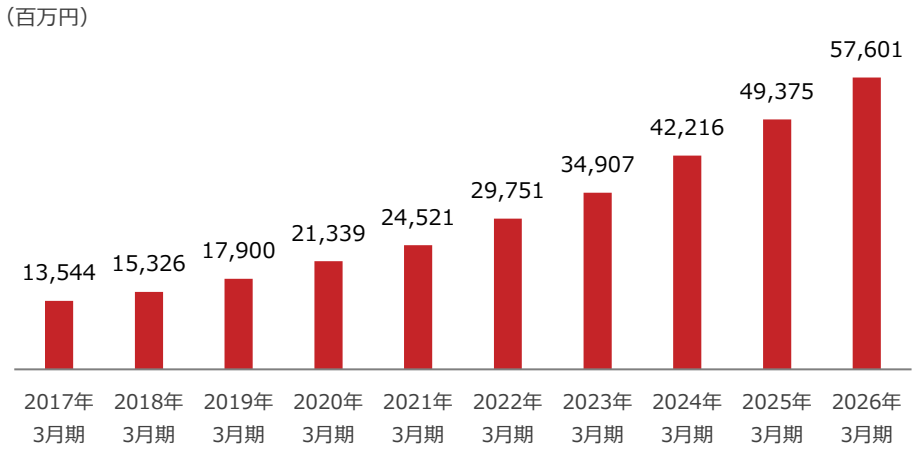
関東エリア
▶ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社
▶ジャパンエレベーターサービス城南株式会社
▶ジャパンエレベーターサービス城西株式会社
▶ジャパンエレベーターサービス神奈川株式会社
▶ジャパンエレベーターパーツ株式会社
▶ジャパンパーキングサービス株式会社
▶東京エレベーター株式会社 **M&A**
▶株式会社関東エレベーターシステム **M&A**
▶エレベーターメディア株式会社（※）

（※）エレベーター等の保守･保全及びリニューアル業務以外のグループ会社
（注）2020年10月2日に子会社化した株式会社コスモジャパンは、2022年9月1日を以てジャパンエレベーターサービス城西株式会社が吸収合併。2020年11月11日に子会社化した株式会社関西エレベーターは2023年5月1日を以てジャパンエレベーターサービス関西株式会社が吸収合併。2020年4月17日に子会社化したセイコーエレベーター株式会社は2023年7月1日を以てジャパンエレベーターサービス城南株式会社が吸収合併。2022年10月3日に子会社化した株式会社生田ビルディングメンテナンスは2023年9月1日を以て四国昇降機サービス株式会社が吸収合併。2021年5月13日に子会社化した株式会社トヨタファシリティーサービスは2023年12月1日を以てジャパンエレベーターサービス城西株式会社が吸収合併。2023年9月1日に子会社化した株式会社エミックは2024年4月1日を以てジャパンエレベーターサービス北海道株式会社に吸収合併。2024年10月1日に子会社化した昌和輸送機東北株式会社は2025年7月1日を以てジャパンエレベーターサービス東北株式会社に商号変更し、ジャパンエレベーターサービス城西株式会社東北支社と統合。2021年8月10日に子会社化した四国昇降機サービス株式会社、2021年10月1日に子会社化した四国エレベーターサービス株式会社は2025年10月1日を以てジャパンエレベーターサービス中四国株式会社が吸収合併。

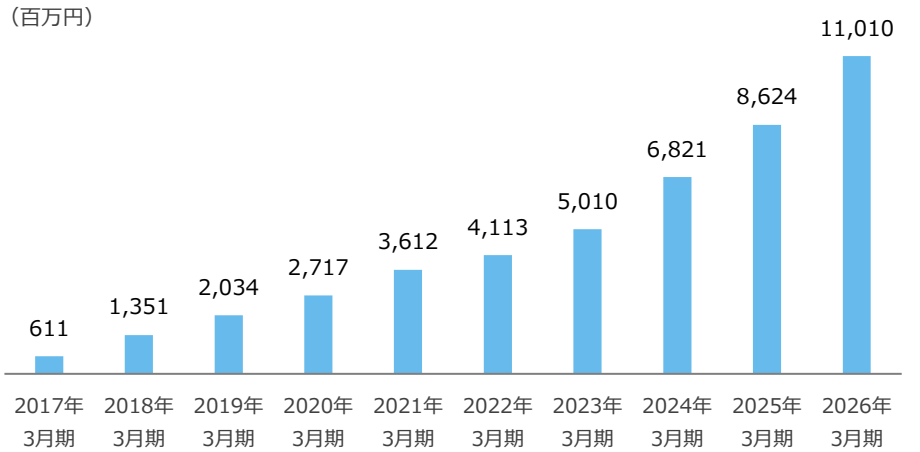
Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved

財務ハイライト (1/2)

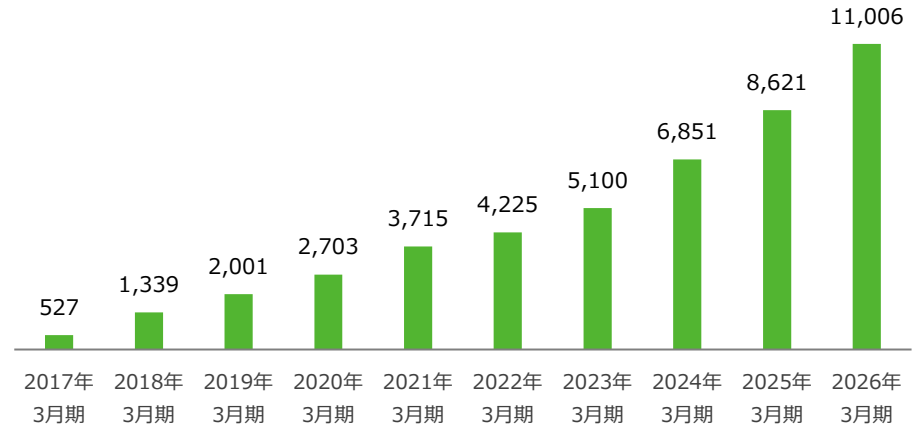
売上高



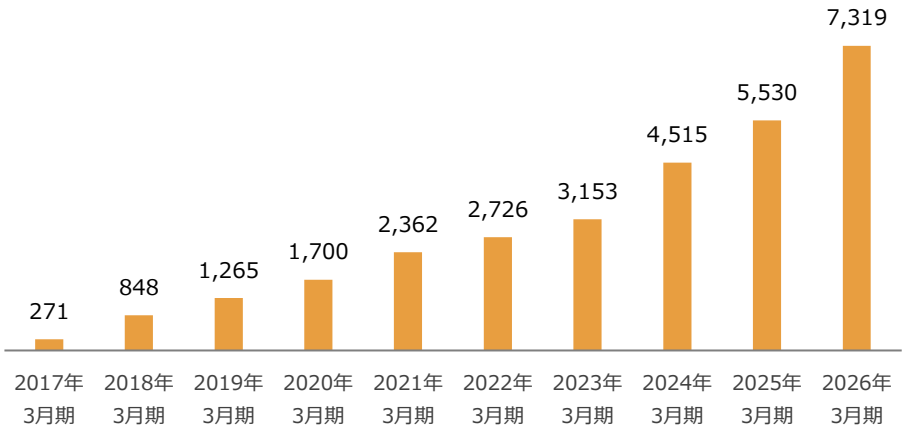
営業利益



経常利益



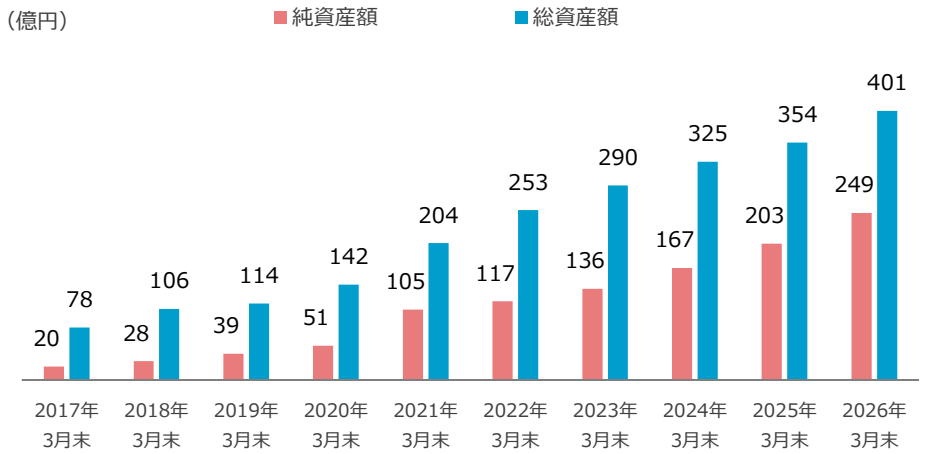
親会社株主に帰属する当期純利益



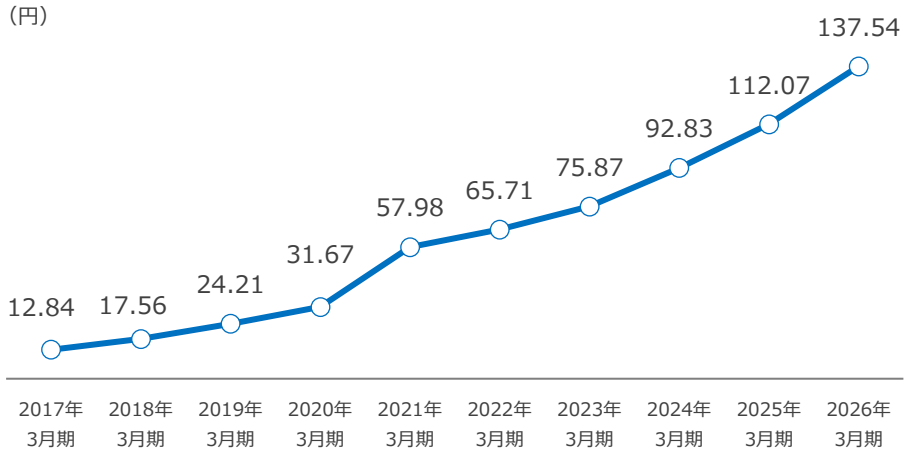
Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved

財務ハイライト (2/2)

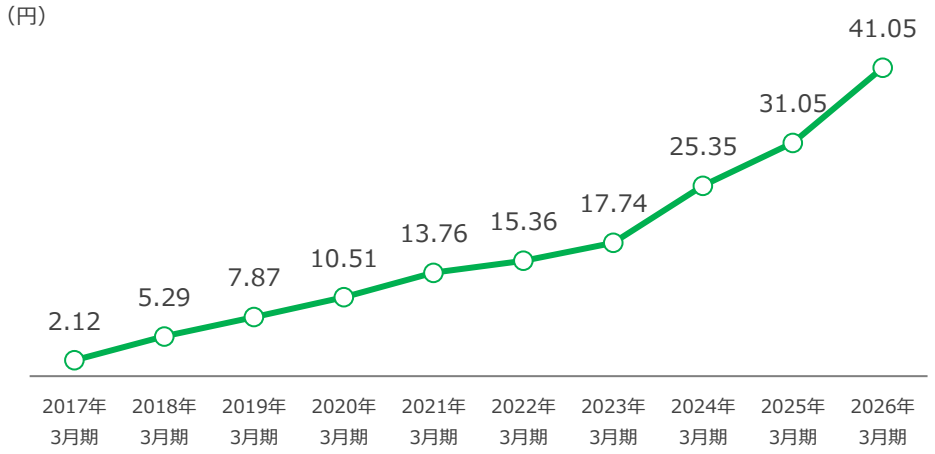
純資産額／総資産額



1株当たり純資産額



1株当たり当期純利益金額



株式分割（2017年10月1日 1：2　2018年10月1日 1：2　2021年1月1日 1：2　2025年10月1日 1：2 ）

Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved

免責事項および将来見通しに関する注意事項

免責事項

- この資料は皆様の参考に資するため、ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。

- 当資料に記載された内容は、現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved